

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-161722

(43)Date of publication of application : 18.06.1999

(51)Int.Cl.

G06F 19/00

G06F 17/30

(21)Application number : 09-326527

(71)Applicant : BUSINESS BRAIN SHOWA OTA INC

(22)Date of filing : 27.11.1997

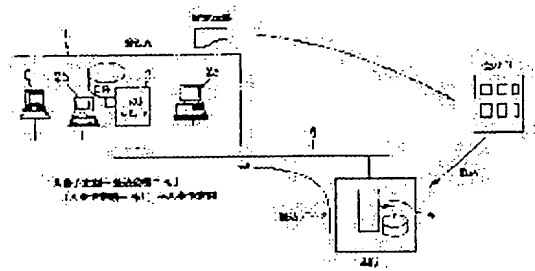
(72)Inventor : KIMURA YUKIHIRO

(54) ACCOUNTING SYSTEM WITH FUNCTION FOR AUTOMATICALLY SORTING TRANSFER MONEY RECEPTION DATA

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an accounting system for allowing the origin of claim to automatically draw claim data related with a transferred sum from the destination of claim even when plural claim data to the destination of claim are present.

SOLUTION: This accounting system 1 is composed of terminals 2a, 2b,..., and a host computer 3, and this accounting system 1 is connected through the terminal 2a and a private line 5 with a firm banking 4 so as to be communicable. The host 3 of this company A generates transfer schedule data (transfer scheduled date, transfer due data, transaction destination name, transfer account number of the origin of claim, and money reception scheduled sum or the like) based on the claim slips of companies B, C,... in each prescribed month, receives transfer data to the company A from the FB4, and retrieves the transfer scheduled data made coincident with the transfer data from the file. Then, whether or not a commission is included in the transferred sum of the transfer data is automatically confirmed, and when the commission is proper, the coincidence of the transferred sum of the companies B, C,... with the money reception scheduled sum is confirmed. Then, when all of them are made coincident, a processing for eliminating the claim data is operated.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 27.11.1997

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3333126

[Date of registration] 26.07.2002

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-161722

(43) 公開日 平成11年(1999) 6月18日

(51) Int. Cl. ⁶

識別記号

F I

G06F 19/00

G06F 15/30

H

17/30

15/22

Z

15/30

360

15/40

310

C

審査請求 有 請求項の数 8 O L (全10頁)

(21) 出願番号

特願平9-326527

(22) 出願日

平成9年(1997)11月27日

(71) 出願人 397042229

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(72) 発明者 木村 幸弘

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日
比谷国際ビル14階 株式会社ビジネスブレイン太田昭和内

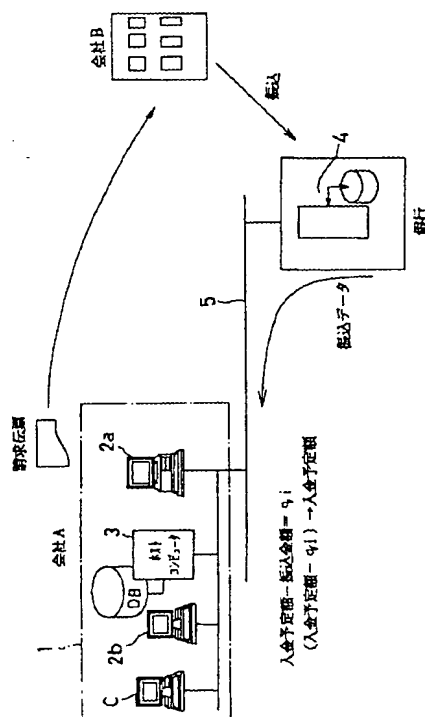
(74) 代理人 弁理士 三好 秀和 (外8名)

(54) 【発明の名称】 振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム

(57) 【要約】

【課題】 請求元は、請求先に対する請求データが複数あっても、請求先からの振込金額に関連する請求データを自動的に引き当てることができる会計システムを得る。

【解決手段】 端末2a、2b、…とホストコンピュータ3とからなり、この会計システム1が端末2aを介してファームバンキング4と通信可能に専用回線5で結び、この会社Aのホスト3は、所定月毎に会社B、C、……の請求伝票に基づく振込予定データ（振込予定年月日、振込期日、取引先名、請求元の振込口座番号、入金予定金額等）を生成しておいて、F B 4 から会社Aに対する振込データを受け取り、この振込データに一致する振込予定データをファイルから検索する。そして、振込データの振込金額に手数料が含まれているかどうかを自動的に確認し、手数料が適当な場合は、その会社B、C、……の振込金額と、入金予定額との一致を確認する。そして、これらが全て一致した場合は、請求データの消し込み処理を行わせる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 振込や取引内容の照会を可能にする金融情報ネットワークと、請求元のホストとを接続した会計システムにおいて、

前記ホストは、

請求先への請求先情報と請求金額とからなる請求データが複数記憶された請求書ファイルと、

前記請求書ファイルから前記請求先情報が同じ請求書データを全て検索し、これらの請求書伝票の金額を合計した振込予定金額と前記請求先情報とからなる振込予定データを生成して振込予定ファイルに予め記憶する振込予定データ生成部と、

前記金融情報ネットワークから前記請求先からの振込データが入力すると、この振込データの振込情報と前記振込予定データの請求先情報とが一致及び前記振込データの振込金額と前記振込予定データの振込予定金額とが一致する振込予定データを前記振込予定ファイルから検索するマッチング処理部とを有することを特徴とする振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【請求項 2】 前記振込予定データの請求先情報は、振込予定年月、振込予定金額及び請求先の複数種の名称が書き込まれたレコードにされ、

前記マッチング処理部は、前記振込データの振込先側の名称と、前記検索された振込予定データのいずれかの請求先の名称とが一致しているとき、その振込予定データを引当ることを特徴とする請求項 1 記載の振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【請求項 3】 前記振込データから仮受伝票を生成して仮受ファイルに保存した後に、この仮受伝票の振込データを前記マッチング処理部に渡す振込データ読取部とを有することを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【請求項 4】 前記マッチング処理部は、前記仮受ファイルからの振込データの振込金額と前記振込予定金額とが一致していない場合は、前記振込予定金額から前記振込金額を減算した金額を求め、この金額を前記手数料として、前記振込予定金額から減算し、該減算した後に、その減算した振込予定金額と前記振込金額との一致を再び判定することを特徴とする請求項 1、2 又は 3 記載の振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【請求項 5】 前記マッチング処理部は、前記減算した金額が所定範囲金額かどうかを判定し、所定金額範囲内の場合は、その金額を前記金融情報ネットワークの前記手数料と判定することを特徴とする請求項 1、2、3 又は 4 記載の振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【請求項 6】 前記振込予定金額から前記振込金額を減算した金額を求めた手数料が正しいと判定したときは、消し込みのための前記振込金額の仕訳伝票データを自動

的に生成する仕訳伝票生成部とを有することを特徴とする請求項 1、2、3、4 又は 5 記載の振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【請求項 7】 前記マッチング処理部で検索された振込予定データに関連する請求データに対して消し込み処理を行う請求データ消込部とからなる請求項 1、2、3、4、5 又は 6 記載の振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【請求項 8】 前記請求データ消込部は、

10 前記仕訳伝票生成部で生成された仕訳伝票データを用いて前記消し込み処理を行うことを特徴とする請求項 7 記載の振込入金データの自動仕訳機能付き会計システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、金融情報ネットワークからの振込データに一致する請求元の請求データを自動的に検索する会計システムに関する。

【0002】

【従来の技術】請求元（支払い先ともいう）となる会社 A が請求先（以下取引先ともいう）となる会社 B に対して支払いを要求する場合は、会社 A の経理従事者がコンピュータで会社 B に対する請求書（請求年月日、振込期日、取引先名、請求元の振込口座番号、請求金額等）を作成して会社 B に発送させると共に、売掛伝票を生成して元帳（総称して請求データともいう）に転記する。

【0003】会社 B の経理従事者は会社 A からの請求書を受け取ると、内容をチェックし、適切な請求書の場合は、会社 B のメインバンクの振込依頼書に会社 B からの請求書の金額等（支払い側の振込期日、支払い側名、支払い側の振込口座番号、振込金額、支払い先名、支払い先の口座番号）を書き込んで会社 B のメインバンクに持ち込むと共に、支払台帳に転記する。

【0004】会社 B のメインバンク側は、会社 B の振込依頼書の金額が会社 B の口座にあるかどうかをチェックし、口座にある場合は、その金額を振込日に会社 A の指定のバンクに振り込む。

【0005】会社 A のバンクは、会社 B のメインバンクからの振込があったことを会社 A に通知する。この通知は、振込日と会社名と振込金額とを通知する。

【0006】一方、会社 A の経理従業者は、会社 A のバンクから通知された振込情報（振込日と、振込金額と、振込会社名）と、請求データとを手作業でチェック（マッチング処理業務ともいう）して振込を確認していた。

【0007】この確認は、一般に振込手数料等を差し引いて振り込まれるのが一般的であるので、会社 A の経理従事者は、振込情報の振込金額に、振込手数料等を加算し、この合計が請求金額と一致しているときに請求金額にあった振込があったとして、元帳からの消し込み処理を行っていた。

50 【0008】また、振込金額と請求金額とが一致した時

は、振込手数料先方負担として仕訳伝票を起こして元帳からの消し込み処理を行っていた。

【 0 0 0 9 】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のような従来の方式におけるマッチング処理業務は、全て経理従事者が手作業で行っているため、経理従事者の作業工数が増大するという課題があった。

【 0 0 1 0 】また、会社 A から会社 B に対して複数種の請求がある場合は、会社 B はそれらの請求伝票の合計金額を振込期日までに銀行に振り込むのが一般的である。 10

【 0 0 1 1 】このため、会社 A の経理従事者は、通帳に記帳されている合計金額から複数の請求書の各金額を割り出すと共に、手数料等を差し引いて、通帳に記帳された合計金額が請求データに一致するかを確認しなければならない。

【 0 0 1 2 】特に、振込先名、日付、金額が微妙に異なることが多いため、マッチング業務のコンピュータ化は困難であった。

【 0 0 1 3 】従って、請求元は、請求先に対する請求データが複数あっても、請求先からの振込金額に関連する請求データを自動的に引き当てることのできる会計システムが望ましい。 20

【 0 0 1 4 】

【課題を解決するための手段】本発明は、振込や取引内容の照会を可能にする金融情報ネットワークと、請求元のホストとを接続した会計システムにおいて、ホストは、請求先への請求先情報と請求金額とからなる請求データが複数記憶された請求書ファイルと、請求書ファイルから請求先情報が同じ請求書データを全て検索し、これらの請求書伝票の金額を合計した振込予定金額と請求先情報とからなる振込予定データを生成して振込予定ファイルに予め記憶する振込予定データ生成部と、金融情報ネットワークから前記請求先からの振込データが入力すると、この振込データの振込情報と前記振込予定データの請求先情報とが一致及び前記振込データの振込金額と前記振込予定データの振込予定金額とが一致する振込予定データを前記振込予定ファイルから検索するマッチング処理部とを備えたことを要旨とする。 30

【 0 0 1 5 】

【発明の実施の形態】＜実施の形態 1＞図 1 は本発明の実施の形態 1 のオンライン会計システムの概略構成図である。請求元である会社 A の会計システム 1 は図 1 に示すように、端末 2 a、2 b、…とホストコンピュータ 3（以下単にホストという）とからなり、この会計システム 1 が端末 2 a を介してファームバンキング 4（以下 F B 4 という）と通信可能に専用回線 5 で結ばれている。 40

【 0 0 1 6 】この会社 A のホスト 3 は、予め会社 B、C、…の請求伝票に基づく振込予定データ（振込予定年月日、振込期日、取引先名、請求元の振込口座番号、入金予定金額等）を生成しておいて、F B 4 から会社 A 50

に対する振込データを受け取り、この振込データに一致する振込予定データをファイルから検索する。

【 0 0 1 7 】そして、振込データの振込金額に手数料が含まれているかどうかを自動的に確認し、手数料が適当な場合は、その会社 B、C、…の振込金額と、入金予定額との一致を確認する。そして、これらが全て一致した場合は、請求データの消し込み処理を行わせる。

【 0 0 1 8 】前述の振込金額と入金予定額との一致判断は、入金予定額から振込金額を減算した値 q_i を得た後に、この q_i を入金予定額から減算した値を、新たな入金予定額として振込金額と比較することで判断する。

【 0 0 1 9 】＜ホスト 3 の構成＞図 2 は本発明のホスト 3 の実施の形態の概略構成図である。ホスト 3 は図 2 に示すように、請求先に対する請求書伝票データ F_i （請求年月日、振込期日、取引先名、請求元の振込口座番号、請求金額等）が記憶された請求書ファイル 6 と、この請求書ファイル 6 の請求書伝票データ F_i を所定の形式の振込予定データ H_i にして振込予定ファイル 7 に記憶する振込予定データ生成部 8 とを備えている。

【 0 0 2 0 】また、F B 4 からの振込データ K_i を読み取り、この振込データ K_i を仮受ファイル 1 0 に記憶する振込データ読取部 1 1 と、仮受ファイル 1 0 の振込データ K_i （仮受データともいう）に該当する振込予定データ H_i を検索するマッチング処理部 1 2 と、マッチング処理部 1 2 で検索された振込予定データ H_i に関連する請求データに対して消し込み処理を行う請求データ消込部 1 3 と、マッチング処理部 1 2 で修正された振込金額の仕訳伝票データ（手数料を含む）を生成する仕訳伝票生成部 1 4 とを備えている。この仕訳伝票はプリンタ 1 5 から発行可能である。

【 0 0 2 1 】＜各部の説明＞請求書ファイル 6 に記憶される請求書伝票データ F_i は、請求元である会社 A の経理従事者が作成したものであり、取引先コード f_a と、請求元口座番号 f_b と、請求金額 f_c と、振込期日 f_d と、取引先名 f_e とからなり、取引先コード毎に複数記憶されている。

【 0 0 2 2 】振込予定データ生成部 8 は、請求書ファイル 6 から同じ取引先コードを持つ請求書伝票データ F_i を全て検索し、これらの請求書伝票データ F_i の請求金額 f_c （ F_1 は f_{c1} 、 F_2 は f_{c2} 、…）を全て合計した金額を書き込んだ振込予定データ H_i （振込予定年月日、振込期日、取引先名、請求元の振込口座番号、入金予定金額等）を生成して振込予定ファイル 7 に記憶する。

【 0 0 2 3 】すなわち、請求書ファイル 6 に、例えば図 3 の（a）に示すように請求元である会社 A の請求書伝票データ F_1 、 F_2 が記憶されている場合は、図 3 の（b）に示すように、これらの請求書伝票データの請求金額 f_{c1} と f_{c2} とを加算し、かつ入金日を入金月とした 1 個の予定データ P_i を生成する。

【0024】そして、振込予定ファイル7にこの予定データP iを記憶する際は、図4に示すように、取引先コードh a、請求元の口座番号h b、振込予定金額h c、入金予定日h d、取引先名h eからなるレコードの振込予定データH iにして記憶する。

【0025】但し、振込予定金額h cは、振込額h c aと手数料h c bとからなり、取引先名h eは複数種の表現からなる。例えば、請求元が会社Aの場合において、請求先である取引先が「ビビビエス（以下簡単にBBSと記す）」の場合には、取引先名1には「ビジネス・ブレイン オオタショウワ」、取引先名2には「BBS」、取引先名3には「ビジネスブレイン オオタショウワ」、…と書き込んで記憶する。つまり、請求元は取引先名をカタカナで複数種記憶している。

【0026】マッチング処理部12は、振込予定データ検索手段20と、振込予定額修正手段21と、照合手段22とを備えている。

【0027】振込予定データ検索手段20は、振込データK i（取引側の振込金額k c、取引側の振込期日k d、取引先側名k e）が振込ファイル10に取り込まれると、この振込データK iの振込月k bと、取引先名k eに一致する振込予定データH iを振込予定データファイル7から引き当てる。

【0028】この取引先名k eの一致の判定は、例えば、振込データK iの取引先側名k eが「BBS」である場合において、振込予定データH iの取引先名h eの取引先名1が「ビジネス・ブレイン オオタショウワ」、取引先名2が「BBS」、取引先名3が「ビジネスブレイン オオタショウワ」、…と書き込まれている場合は、2番目の取引先名2と比較したときに一致する。

【0029】振込予定額修正手段21は、振込予定データ検索手段20が引き当てた振込予定データH iの振込予定金額h cと振込データK iの振込金額k cとが一致していない場合は、振込予定金額h cから振込金額k cを減算した値q iを得た後に、このq iが手数料h c b範囲内かどうかを判断し、手数料h c b範囲の場合は振込予定額h cから減算した値を、新たな入金予定額h cとする。

【0030】照合手段22は、振込予定データ検索手段20が引き当てた振込予定データH iの振込予定金額h cと振込データK iの振込金額k cとを比較し、両方の金額が一致しているかどうかを判定する。

【0031】請求データ消込部13は、仕訳伝票生成部14で生成された仕訳伝票データを読み、この仕訳伝票データに関連する請求データに対して消し込み処理する。

【0032】仕訳伝票生成部14は、マッチング処理部12の振込予定額修正手段21で求めた値q iが手数料h c bに一致していると判定したとき、前述の値q iを

手数料とした振込金額の仕訳伝票データを生成してプリンタ15から送出させる。

【0033】上記のように構成された会計システムについて以下に動作を説明する。図5、図6、図7及び図8は実施の形態1の会計システムの動作を説明するフローチャートである。

【0034】ホスト3の振込予定データ生成部8は、請求書ファイル6を読み（S1）、同じ取引先コードを持つ請求書伝票データF iを検索し（S2）、同じ取引先コードの請求書伝票データF iが複数記憶されているかどうかを判定する（S3）。

【0035】ステップS3において、同じ取引先コードを持つ請求書伝票データF iが複数と判定したときは、これらの請求書伝票データF i（F i：F 1、F 2、…）の請求金額f c（f c：f c 1、f c 2、…）を全て合計する（S4）。

【0036】次に、各請求伝票データF iの振込年月日から日を除いた（S5）、図3の（b）に示すような予定データP iを生成し、振込予定ファイル7にこの振込予定データP iを記憶する際は、図4に示すように、取引先コードh a、請求元口座番号h b、振込予定金額h c、入金予定日h d、取引先名h eからなるレコードの振込予定データH iにして予め記憶する（S6）。

【0037】次に、請求書ファイル6にステップS2で検索した取引先コードの請求書伝票データF iと相違するものがないかどうかを判断し（S7）、相違するものが記憶されている場合は、その相違する取引先コードの請求書伝票データF iに更新して処理をステップS2に戻す。

【0038】一方、マッチング処理部12の振込予定データ検索手段20は、振込データ読取部11がFB4から振込データK i（請求元口座番号k b、取引先側の振込金額k c、取引先側名k e）を受け取って仮受ファイル10に記憶すると、図6に示すように、その振込データK iを引き当てる（S10）。

【0039】そして、この振込データK iの取引先側名k eを読み（S11）、この取引先側名k eに一致する取引先名h eを有する振込予定データH iを振込予定ファイル7から引き当てる処理を行う（S12）。この引当処理について図7を用いて説明する。

【0040】この引当処理は、図7に示すように、振込予定データH iの取引先名h eを設定し（S12a）、この取引先名h eと、振込データK iの取引先側名k eとを比較し（S12b）、両方の名称が一致したかどうかを判定する（S12c）。

【0041】ステップS12cにおいて、両方の名称が不一致と判定したときは、振込予定データH iに取引先名h iが他にあるかどうかを判定する（S12d）。ステップS12dで取引先名h iが他にある場合は、その取引先名h iに更新して（S12e）処理をステップS

1 2 a に戻して名称の比較を行う。

【0042】また、ステップ S 1 2 d において、取引先名 h e が他に存在しない場合は、名称が不一致であることを知らせる (S 1 2 f)。さらに、ステップ S 1 2 c で両名称が一致していると判定したときは、両名称が一致したことを知らせる (S 1 2 g)。

【0043】次に、図 6 に示すように、照合手段 2 2 が振込データ K i の振込期日 k d の月と振込予定データ H i の月 h d と比較し (S 1 3)、両方の月が一致しているかどうかを判断する (S 1 4)。ステップ S 1 4 で月同士が一致すると判定した場合は、一致する振込予定データ H i の入金予定金額 h c と振込データ K i の振込金額 k c とを比較し (S 1 5)、両方の金額が一致しているかどうかを判定する (S 1 6)。

【0044】ステップ S 1 6 において両方の金額が一致している場合は、仕訳伝票生成部 1 4 が仕訳伝票伝データを生成する (S 1 7)。次に、請求データ消込部 1 3 は、この仕訳伝票データを用いて請求データを消し込み処理する (S 1 8)。この消し込み処理は、例えば、元帳に 1 2 月の BBS に対する請求金額が 5 0 0, 0 0 0 の第 1 の請求データと、請求金額が 5 0 0, 0 0 0 の第 2 の請求データがある場合において、BBS から 1 2 月に 1, 0 0 0, 0 0 0 の振込がある場合は、第 1 の請求データは、振込金額が 5 0 0, 0 0 0 で残高「0」、第 2 の請求データは、振込金額が 5 0 0, 0 0 0 で残高「0」とする処理をいう。

【0045】また、ステップ S 1 4 において、振込予定データ H i の月と振込データ K i の月とが不一致と判定した場合は、他の処理 (請求書外入金処理等) を行って本処理を終了する (S 1 9)。

【0046】また、ステップ S 1 6 において、振込予定データ H i の入金予定金額 h c と振込データ K i の振込金額 k c とが一致していないと判定したときは、振込予定修正手段 2 1 が図 8 に示すように、振込予定データ H i の振込予定金額 h c から振込データ K i の振込金額 k c を減算した値 q i を演算する (S 2 1)。そして、この q i が手数料 h c b の範囲かどうかを判断 (適当かどうかを) する (S 2 2)。次に、手数料 h c b が適当と判定した場合は振込予定額 h c から q i を減算した値を、新たな入金予定額 h c とする (S 2 3)。前述の手数料の判定は、例えば、振込金額が 3 万円未満で不足額が 5 0 0 円以下のときに、その不足額を手数料とする。また、振込金額が 3 万円以上で不足額が 1, 0 0 0 円以下のとき、その不足額を手数料と判定する。

【0047】そして、再び照合手段 2 2 は、振込予定データ検索手段 2 0 が引き当てた振込予定ファイル 7 の振込予定データ H i の振込予定金額 f c と振込金額 k c とを比較し (S 2 4)、一致している場合は、振込データ K i の振込金額 k c は振込金額範囲内と判定する (S 2 5)。そして、図 6 のステップ S 1 7 に戻して図 9 に示

すような手数料の仕訳伝票データを生成させる。

【0048】すなわち、本会計システムは、同じ取引先の請求書伝票を検索し (図 1 0 の a)、これらの請求書伝票の請求金額を合計した振込予定データ H i を予め作成しておく (図 1 0 の b)。図 1 0 の (a)、(b) においては、請求金額が 5 0 0, 0 0 0 の請求書伝票データ F 1、F 2 を合計した金額 (1, 0 0 0, 0 0 0) にした振込予定データ H i を予め記憶していることを示す。

【0049】そして、図 1 0 の (c) に示すように F B 4 からの振込データ K i の振込金額 k c が 9 9 9, 4 7 5 で入力すると、図 1 0 の (d) に示すように、1, 0 0 0, 0 0 0 - 9 9 9, 4 7 5 = 5 2 5 (手数料) と演算し、振込予定金額 h c (1, 0 0 0, 0 0 0) から 5 2 5 を引いた値を新たな振込金額 h c (9 9 9, 4 7 5) として再び照合する。

【0050】すなわち、取引先から振込予定月に振込があると、その振込人 (取引先側) の名称が予め用意しているいずれかの振込人 (取引先側) 名に一致し、かつ振込金額 k c が手数料を考慮した振込金額範囲である場合は、振込予定データ H i の振込データと判定している。

【0051】そして、図 1 0 の (e) に示すように、請求先の請求伝票データ F 1 (請求額 5 0 0, 0 0 0) と請求伝票データ F 2 (請求額 5 0 0, 0 0 0) とを消し込み処理している。

【0052】＜実施の形態 2＞図 1 1 は実施の形態 2 の概略を説明するフローチャートである。図 1 1 に示すように実施の形態 2 では、振込データ K i の口座番号が振込予定データ H i の口座番号の一致 (S 3 0) と、振込データ K i の振込金額が振込金額範囲内かどうかの判定 (S 3 1) と、この振込データ K i の入金日が振込予定データ H i の入金予定日範囲内かどうかの判定 (S 3 2) と、取引先名の判定 (S 3 3) とを行った後に消込処理 (S 3 4) を行う。

【0053】このため、振込予定データ H i は図 1 2 に示すように、取引先コード h a、取引先口座番号 h b、振込予定金額 h c、入金予定年月日 h d、取引先名 h e の他に調整範囲日 h f が設けられたレコードの振込予定データ H i にして記憶されている。

【0054】この調整範囲日 h f は、前 2 日 h f a と後 2 日 h f b とからなっている。すなわち、土曜日と日曜日とを考慮した調整範囲日となっている。

【0055】図 1 2、図 1 3 及び図 1 4 は実施の形態 2 の会計システムの動作を説明するフローチャートである。

【0056】マッチング処理部は振込データ K i (請求元口座番号 k b、振込金額 k c、取引先側の振込年月日 k d、取引先側名 k e 等) を引き当てる (S 4 0)。

【0057】そして、この振込データ K i の取引先側名 k e とを読み (S 4 1)、この取引先側名 k e に一致す

る振込予定データ H_i を、実施の形態 1 と同様な方法で振込予定ファイル 7 から引き当てる (S 4 2)。次に、振込データ K_i の振込年月日 $k d$ と振込予定データ H_i の入金予定年月日 $h d$ とを比較し (S 4 3)、両方の年月日が一致しているかどうかを判断する (S 4 4)。ステップ S 4 4 で年月日同士が一致すると判定した場合は、一致する振込予定データ H_i の入金予定金額 $h c$ と振込データ K_i の振込金額 $k c$ とを比較し (S 4 5)、両方の金額が一致しているかどうかを判定する (S 4 6)。ステップ S 4 6 において両方の金額が一致している場合は、仕訳伝票データを生成し、この仕訳伝票データを用いて請求データに対する消し込み処理を行う (S 4 7)。

【0058】また、ステップ S 4 4 で入金予定年月日 $h d$ と取引先からの振込年月日 $k d$ とが一致していない場合は、図 1 4 に示すように、振込データ K_i の振込年月日 $k d$ に振込予定データ H_i の調整日 $h f$ を加算したかどうかを判定する (S 5 0)。

【0059】ステップ S 5 0 において、調整日 $h f$ を加算していないと判定したときは、振込年月日 $k d$ に調整日 $h f$ (前 2 日又は後 2 日) を加算して (S 5 1)、処理をステップ S 4 3 に戻して、再び入金予定年月日と振込年月日とを比較する。

【0060】ステップ S 5 0 において、調整日 $h f$ を加算したと判定した場合は、振込予定ファイル 7 に振込予定データ H_i が他にあるかどうかを判定する (S 5 2)。

【0061】ステップ S 5 2 において、振込予定データ H_i が他に存在しない場合は、上記実施の形態 1 と同様な他の処理を実施して (S 5 3)、本処理を終了する。

【0062】また、ステップ S 5 2 において、振込予定データ H_i が他に存在すると判定したときは、処理をステップ S 4 2 に戻して、他の振込予定データ H_i と読み込んだ振込データ K_i との比較を行う。

【0063】さらに、ステップ S 4 6 において、両方の金額が一致しないと判定した場合は、図 1 4 に示すように、振込予定データ H_i の振込予定金額 $h c$ から振込データ K_i の振込金額 $k c$ を減算した値 $q i$ を演算する (S 6 1)。そして、この $q i$ が手数料 $h c b$ 範囲かどうかを判断 (適当かどうかを) する (S 6 2)。次に、手数料 $h c b$ が適当な振込予定額 $h c$ から $q i$ を減算した値を、新たな入金予定額 $h c$ とする (S 6 3)。

【0064】そして、引き当てた振込予定ファイル 7 の振込予定データ H_i の振込予定金額 $f c$ と振込金額 $k c$ とを比較し (S 6 4)、一致している場合は、振込データ K_i の振込金額 k は振込金額範囲内と判定する (S 6 5)。そして、処理を図 1 3 のステップ S 4 7 に戻して図 9 に示すような仕訳伝票を自動発行させる処理を行わせる。すなわち、入金予定日の前後 2 日は誤差の範囲としてマッチングを行っている。

【0065】

【発明の効果】本発明によれば、請求元となる端末が請求先情報が同じ請求金額を合計した振込予定金額とその請求先情報とからなる振込予定データを予め生成し、金融情報ネットワーク介して請求先からの振込データが送られると、この振込データの振込情報に一致する振込予定データを検索し、この振込予定データの振込予定金額に対して振込金額の誤差が所定範囲を満たしているとき、その振込データに検索した振込予定データが一致するとして引き当てる。

【0066】このため、請求先に対する請求データが複数あっても、請求先からの振込金額に関連する請求データを自動的に引き当てることができる。

【0067】従って、マッチング処理業務は、経理従事者が介入しなくともよいので、経理従事者の作業工数が低減するという効果が得られている。

【図面の簡単な説明】

【図 1】実施の形態 1 のオンライン会計システムの概略構成図である。

【図 2】請求元の端末の概略構成図である。

【図 3】振込予定データ生成部の処理を説明する説明図である。

【図 4】振込予定データの説明図である。

【図 5】振込予定データ生成部の動作を説明するフローチャートである。

【図 6】マッチング処理部の動作を説明するフローチャートである。

【図 7】名称での引当を説明するフローチャートである。

【図 8】マッチング処理部の動作を説明するフローチャートである。

【図 9】仕訳伝票の説明図である。

【図 10】実施の形態 2 の概念を説明する説明図である。

【図 11】実施の形態 2 の概念を説明するフローチャートである。

【図 12】実施の形態 2 の振込予定データの説明図である。

【図 13】実施の形態 2 の詳細を説明するフローチャートである。

【図 14】実施の形態 2 の詳細を説明するフローチャートである。

【符号の説明】

4 F B

6 請求書ファイル

7 振込予定ファイル

8 振込予定データ生成部

10 振込ファイル

11 振込データ読取部

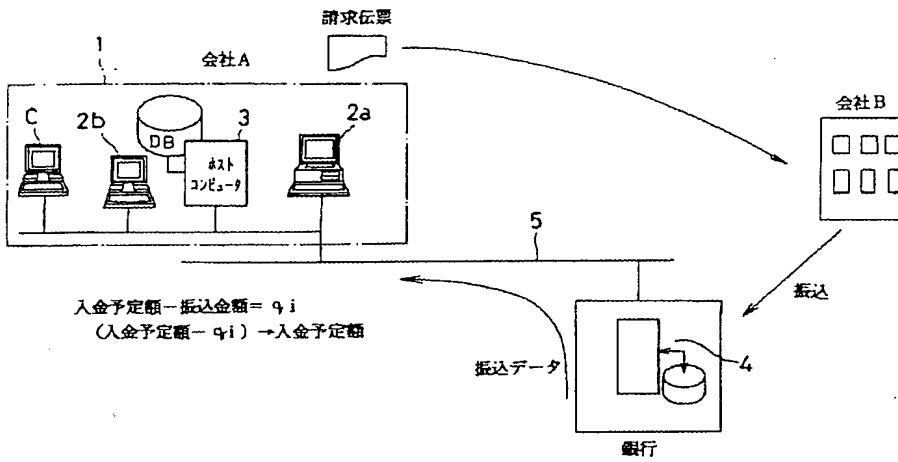
12 マッチング処理部

1 3 振込予定データ消去部

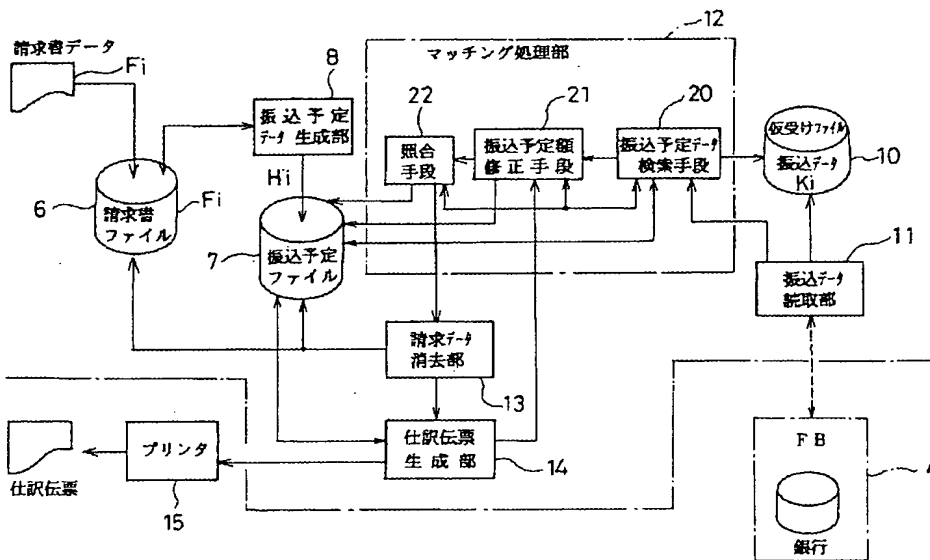
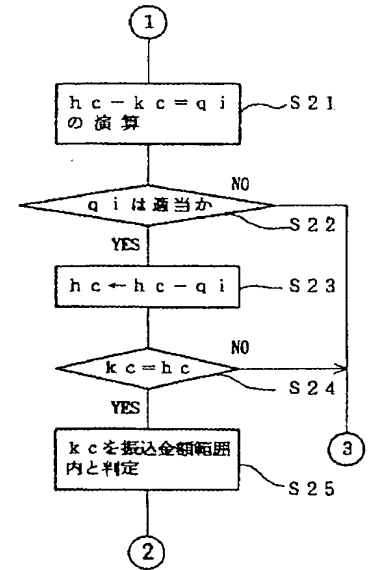
1 4 調整伝票生成部

【図 1】

【図 8】

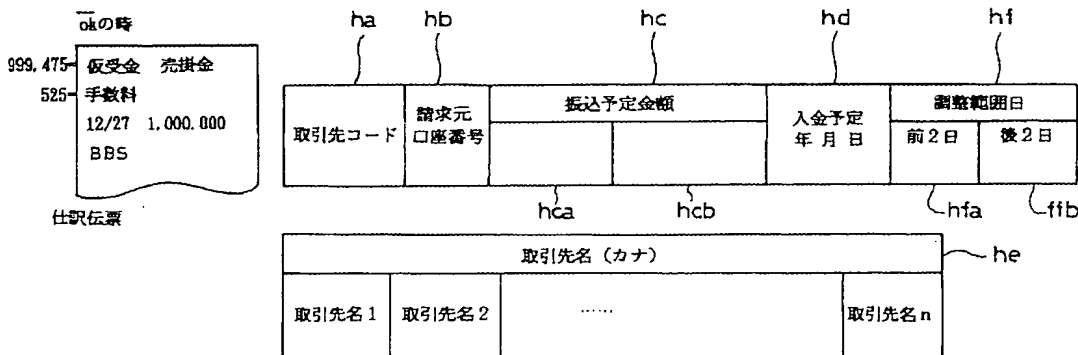


【図 2】

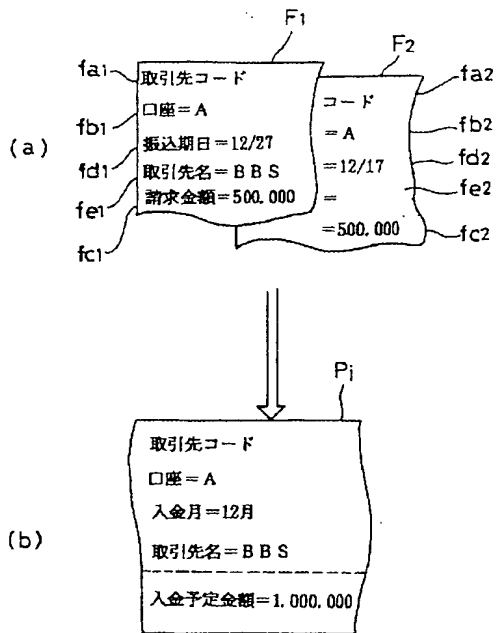


【図 9】

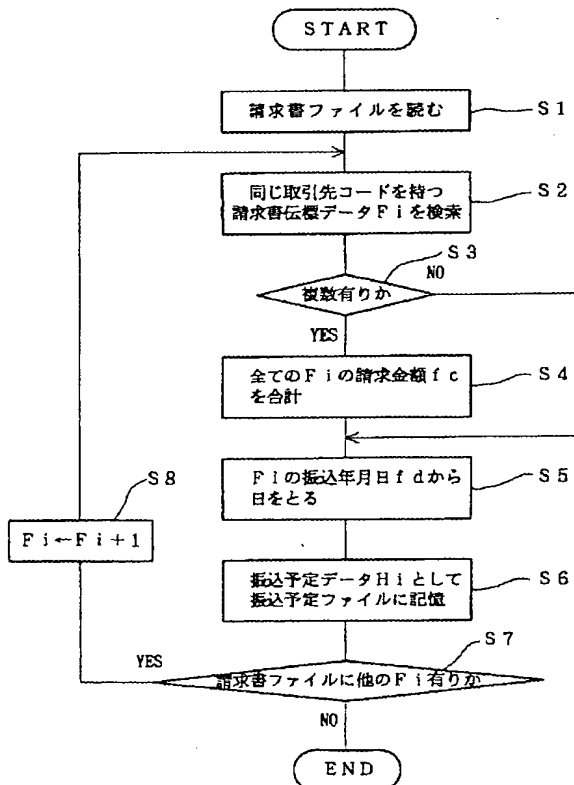
【図 1 2】



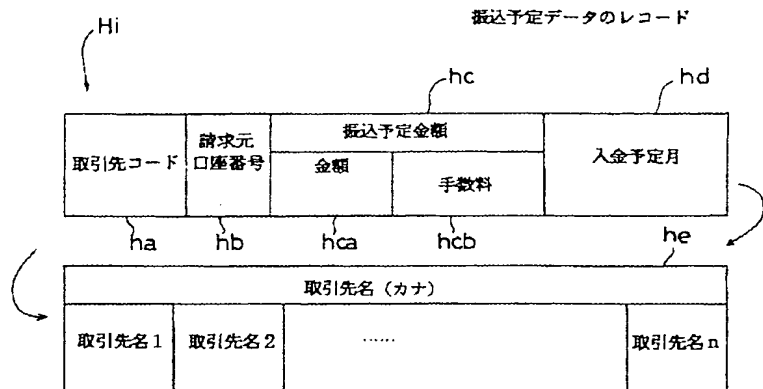
【図 3】



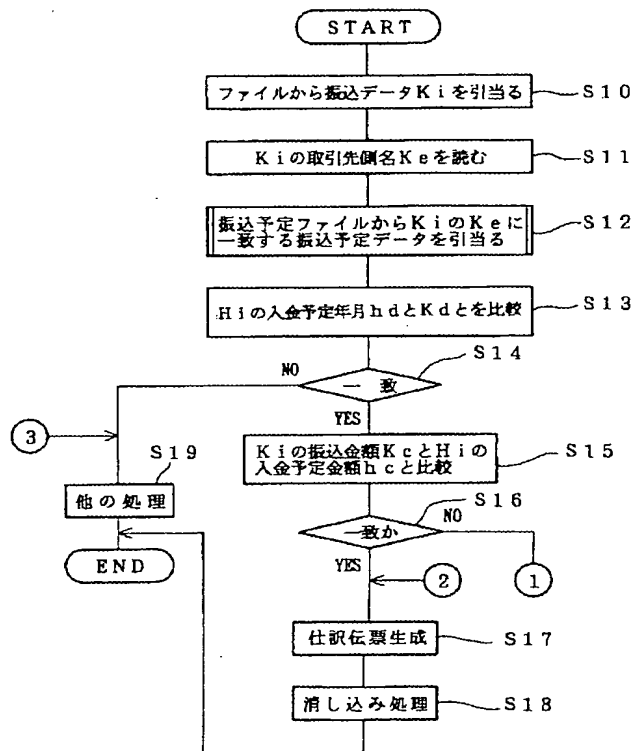
【図 5】



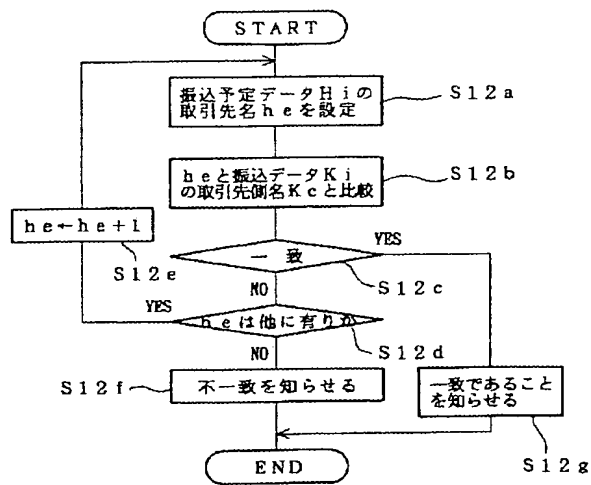
【図 4】



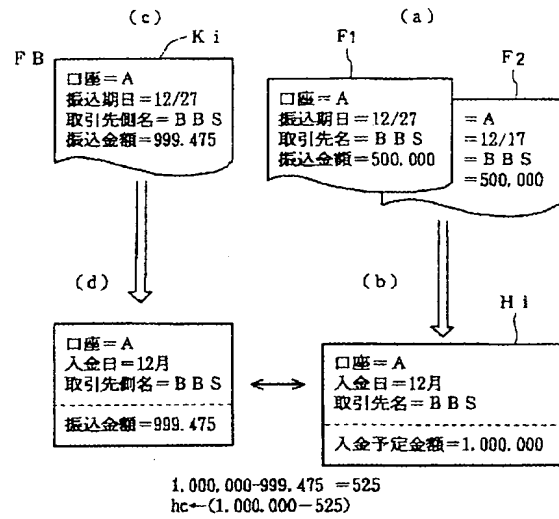
【図 6】



【図 7】

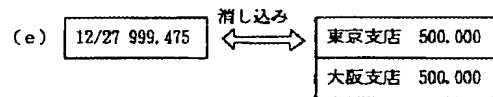
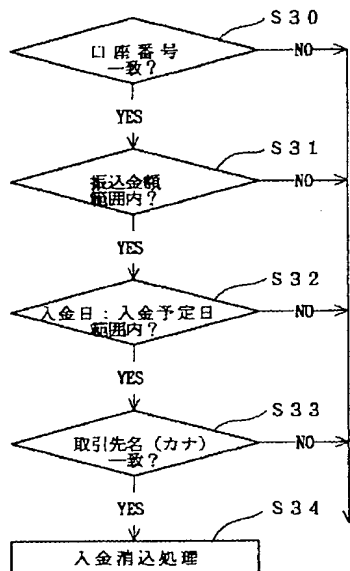


【図 10】

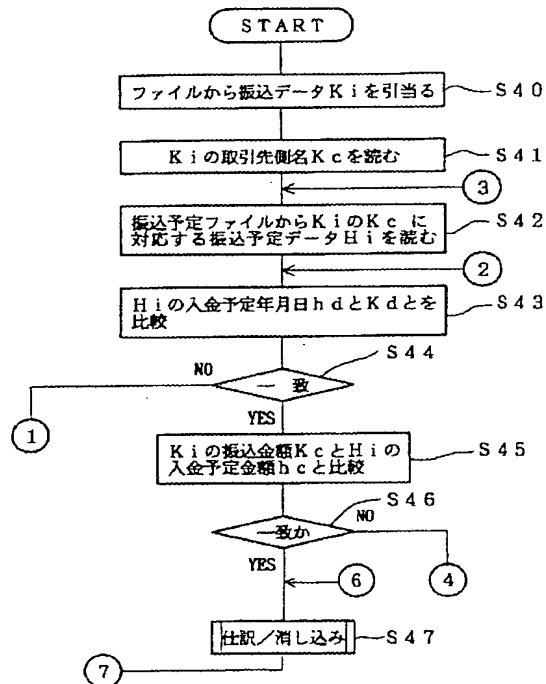


【図 11】

入金消込ロジック



【図 13】



【図14】

